

平成27年度事業報告

目 次

法人の概要（28.4.1現在）

事業報告（法人本部）

事業報告（大学・大学院）

事業報告（中等部・高等部）

事業計画（幼稚園）

事業計画（こども園）

第1 法人の概要（28.4.1現在）

1 設置する学校・学部・学科等

（1） 田園調布学園大学

人間福祉学部 人間福祉学科 社会福祉専攻

〃 〃 介護福祉専攻

〃 心理福祉学科

子ども未来学部 子ども未来学科

（2） 田園調布学園大学大学院 人間学研究科

（3） 田園調布学園高等部 全日制（女子）

（4） 田園調布学園中等部

（5） 調布幼稚園

（6） 田園調布学園大学 みらいこども園

2 定員及び現員

(1) 大学及び大学院

		人間福祉学部						子ども未来学部		合計	大学院
		社会福祉学科				心理福祉学科		子ども未来学科			
		社会福祉専攻		介護福祉専攻							
		入学	編入	入学	編入	入学	編入	入学	編入		
定員	1年	95		35	0	60		100	0	290	5
	2年	95		35	0	60		100	0	290	5
	3年	95	15	35	0	60	5	100	0	310	
	4年	95	15	35	0	60	5	100	0	310	
	計	380	30	140	0	240	10	400	0	1200	10
現員	1年	79		28		64		97		268	8
	2年	88		36		60		106		290	9
	3年	99	2	35		64	1	99		300	
	4年	106	3	34		59	0	108		310	
	計	372	5	133		247	1	410		1168	17

(2) 高等部及び中等部

		高等部	中等部	合計
定員	1年	250	200	
	2年	250	200	
	3年	250	200	
	計	750	600	1,350
現員	1年	212	208	
	2年	198	204	
	3年	206	199	
	計	616	611	1,227

(3) 幼稚園

	定員	学級	現員		
			男子	女子	合計
3歳	60	3	44	35	79
4歳	70	3	37	49	86
5歳	70	3	35	44	79
計	200	9	116	128	244

(4) こども園

		定 員	学 級	現 員		
				男子	女子	合計
1号認定	3 歳	30	1	16	16	32
	4 歳	30	1	14	17	31
	5 歳	30	1	12	22	34
	計	90	3	42	55	97
2号認定	3 歳	25	1	15	10	25
	4 歳	25	1	13	12	25
	5 歳	25	1	14	11	25
	計	75	3	42	33	75
3号認定	0 歳	6	1	4	2	6
	1 歳	18	1	11	7	18
	2 歳	21	1	13	8	21
	計	45	3	28	17	45
合 計		210	9	112	105	217

3 役員及び教職員数

(1) 役員等

理事	定数	5～7人	現員	7人
監事	〃	2人	〃	2人
評議員	〃	11～16人	〃	16人

(2) 教職員数

区 分		教 員		職 員		教職員計		合 計
		専任	非常勤	専任	非常勤	専任	非常勤	
大学	人間福祉	36	44	19	7	55	51	106
	子ども未来	13	28	9	3	22	31	53
	大学院	8	6	1	0	9	6	15
	計	57	78	29	10	86	88	174
中高	高等部	38	8	5	0	43	8	51
	中等部	24	22	3	0	27	22	49
	計	62	30	8	0	70	30	100
幼稚園		12	2	0	5	12	7	19
こども園		24	10	4	6	28	16	44
本 部		0	0	2	0	2	0	2
合 計		155	120	43	21	198	141	339

4 土地・建物の規模

(1) 土地 総面積	71,715.00 m ²	(借地を除くと 69,727.65 m ²)
大学・大学院	34,136.68 m ²	
高校・中学	32,641.83 m ²	(355.51 m ² 増、山の家用地 16,567 m ² を含む)
幼稚園	2,788.50 m ²	
その他	160.64 m ²	(幼稚園私道)
(借地)	(1,987.35 m ²)	(こども園 川崎市より借地)
(2) 建物 総面積	35,462.99 m ²	
大学・大学院	19,908.94 m ²	
高校・中学	12,791.72 m ²	
幼稚園	1,238.66 m ²	
こども園	1,523.67 m ²	

第2 事業報告

事業報告 法人本部 (27.4.1 ~ 28.3.31)

1 会議

理事会 6 回、 評議員会 3 回

2 監査

監事随時、 会計士随時

田園調布学園大学 平成 27 年度 事業報告書

学校法人調布学園が設置する田園調布学園大学は、建学の精神「捨我精進」を基調とし、人間の尊厳、平等及び相互の尊重の助長を図り、未来への展望に立って時代に適応できる人材を育成する。教育研究活動をはじめとする諸活動について、次による事業を実施した。

1 平成 27 年度 入学定員、入学者数及び卒業生数

学 科 ・ 専 攻等	入学定員 (※)	入学者数	卒業生数 (9 月卒業を含む)
大学院人間学研究科	5 人	9 人	
社会福祉学科社会福祉専攻	95 人	98 人	89 人
介護福祉専攻	35 人	40 人	31 人
心理福祉学科	60 人	61 人	62 人
子ども未来学科	100 人	108 人	100 人
合 計	290 人	307 人	282 人

※入学定員については、上記の他、3 年次編入として社会福祉学科社会福祉専攻 15 人、心理福祉学科 5 人がある。平成 27 年度編入学生として、(上記の他に) 社会福祉学科社会福祉専攻に 3 人の入学があった。

2 大学の管理運営に関する取組み<学長直轄事業の展開>

平成 27 年度の学長直轄事業は次の事業で、以下に報告する。

(1) 情報活用推進委員会

本学のより高度な情報活用システムの改善等により教育支援・研究支援・事務処理支援円滑にし、質・効率の向上を目指した以下の活動を行った。

【全般】

(ア) 学内の情報活用に向けた環境・システムづくり

(イ) 学内 PC 環境の統一化と環境向上

新任教員や一部の教員の PC 環境は向上したが、統一した環境には至っていない。

(ウ) 学内情報ネットワーク環境の向上

【教育】

(ア) 各教室におけるマルチメディア教育環境の整備・活用

(イ) PC 教室の全学的活用に向けた構想と推進

全学に PC 教室利用希望調査を行い、結果を踏まえて PC ルーム 2 への SPSS の導入を実現した。

(ウ) e-learning システムの導入と活用

【研究】

(ア) 研究支援システム構築プロジェクトの立ち上げと推進

(イ) 図書館情報活用システムに関すること

【事務処理】 ※当該事務担当部署との連携により実施

(ア) 事務支援システムの実状と課題把握

(イ) 事務支援システムの改善に向けた検討・実施

(2) コンプライアンス委員会

- ① 田園調布学園大学コンプライアンス規程案を作成し、企画調整会議、教授会、理事会の議を経て田園調布学園大学コンプライアンス規程を策定した。
- ② 本学教職員が研究費の交付を受けて行う研究活動が、適正かつ円滑に実施できるため、また、新たに策定されたコンプライアンス規程との整合性を図るため、田園調布学園大学公的研究費管理・監査要綱の改訂を行った。
- ③ コンプライアンス規程に定めるコンプライアンス事案への適切な対応を図るとともに、公益通報者保護法に基づく公益通報者の保護に資することを目的として、田園調布学園大学コンプライアンス通報・相談窓口の運営に関する規則を作成した。
- ④ 倫理的な判断能力や問題解決能力を身につけるための啓発活動の一環として、研修資料「THE LAB」に関する情報提供を行いその活用を図った。

3 施設計画の進捗状況

新校舎(2号館)は平成27年度に予定通り竣工し、平成28年1月29日に建物引渡しを受けた。その後、事務室、実習センター、保健室等が新校舎に移転した。今後、引続き、なでしこホールの建築と1号館の改修工事及び図書館の一部改修工事を実施する(平成28年度完了予定)。

4 教育研究分野等における主要事業

(1) 大学院人間学研究科子ども人間学専攻

① 8月13日 大学院開設及び子ども未来学部10周年記念シンポジウムの開催(150名参加(内学外116名))

② 9月27日、11月5日、1月9日 相談会の開催 計12名参加

平成28年度入試結果

一期 10月24日 志願者0名

二期 12月15日 志願者0名

三期 2月16日 志願者4名 合格者4名

四期 3月12日 志願者4名 合格者4名

計 8名合格

(2) 人間福祉学部社会福祉学科

① 教育内容・方法の充実

教育内容や方法の充実に関しては、FD活動による授業公開や学生の授業アンケート結果などの検証により改善が行われている。が、一方で非常勤講師の教育内容や方法について学生からの不満も出ており、採用面接の際の見極めや模擬授業を課すなどして教育の質の担保をどうするかが今後の課題である。

②国家試験対策に向けての取り組みなど

国家試験合格に向けて前段階となる福祉住環境コーディネータ試験の受験など1年次から専門職としての動機づけや意欲の向上に向けて新たな方策を取り入れ、それが成果として表れた。

③学生募集について

社会福祉及び介護福祉を志す高校生が減少傾向にあり、看護や医療系職種への大学あるいは専門学校への動きが加速した。そのため、例年に比べ指定校希望者が激減、今までにない厳しい募集状況に陥っている。社会福祉学科としては、オープンキャンパスでの説明や個別相談、それに加えて高校訪問や模擬授業など努力は惜しまずに広報活動をしてきた。また国家試験合格率や公務員試験合格率の引き上げにも尽力し有為な人材も輩出してきた。卒業生も神奈川県を中心とした首都圏において活躍している。今後、大学としての新たな広報戦略の検討が必須であり、緊急の課題として動きださなければならない。

(3) 心理福祉学科

キャリア教育に基づく指導

①心理福祉学科独自のキャリアプランを用いたキャリア教育の推進

社会福祉学及び心理学を学ぶことの意義を、入学後の早期から学生に示し、理解を図っている。また、心理学、社会福祉学、教育学の3領域における専門性を身につけ、地域社会に貢献できる人材として育成することを学科のミッションとして位置づけている。1年次の入学後、後期授業の開始時期、2年次の開始後は特に、自らの進路決定の選択が重要である。今年度は、キャリアプランに基づく指導の成果として、1年次終了後のアンケートでは、自ら希望する専門領域への選択は約80%の学生がほぼ決定していることに現れた。

②社会福祉士養成の取組

従来から心理福祉学科の社会福祉士養成に対しては、学生の専門領域への関心・理解に希薄な点があることが指摘されてきた。しかし、今年度、キャリア教育の推進が専門領域への意欲を喚起させたことや、国家試験対策などの社会福祉士養成の取組が充実したこともあり、社会福祉士合格者は9名に達した。

③教職志望者の増大

教員養成は、神奈川県立特別支援学校採用試験に1名の現役合格者、2名の既卒者の合格、合計3名合格という結果を出すことができた。これは、日常的な指導の成果である。また、下学年の学生たちの意欲も高く、今年度は1年生の段階

から学習会に参加する者が多かった。この取組を今後も継続したい。

④要支援学生への対応

本学には、発達障害、メンタル面で課題のある者、家庭事情を抱えた者などが少なくない。そのような学生をアドバイザー一人で抱え込まないように、教師間で情報交換を行い、お互いが支え合うようにしている。退学者は発達障害や経済的理由のある者が多く、従来の学習意欲の低下による中途退学者は減少している。

(4) 子ども未来学部子ども未来学科（人間福祉学部子ども家庭福祉学科）

①教育内容・方法の充実

(ア) 教育内容の質的充実とカリキュラム改定に向けたプロジェクトの立ち上げ

現カリキュラムに対する課題を年度前半に学科内で検討・共有した上で、年度後半にカリキュラム改正へ向けて5名のプロジェクト・チームを立ち上げ、計5回の協議を実施した。一番の課題は、入学広報・進路指導とも直結する本学独自の「養成すべき保育者像」の明示であり、その保育者像に向かって、4年間のカリキュラムをどのように構築していくかという点である。同時に、あと3年（プラス最終年次生卒業まで）は続く現カリキュラムにおいてどのようなべき姿を追求できるかという議論も並行して行う必要があることが確認された。さらに、他大学のディプロマポリシー、カリキュラム等の比較検討から、具体的な改善点の検討を開始した。

(イ)『総合演習』における指導の充実

各教員の研究分野・研究領域に関して資料配付し学生理解を促したが、今年度の卒業論文本数は8本にとどまった。3年次の『総合演習』において学生全員に「ゼミ研究」を課す提案や、なぜ卒業研究をさせるのか学科の教育理念からの再検討の必要性が認識された。

(ウ)『保育・教職実践演習（幼稚園）』を通しての4年間の学びの成果と課題の明確化

科目開設からの2年間の授業展開の振り返りを通して、従前の「実習体験研究報告会」を、平成27年度からは、より学生自身の実習体験に基づく省察過程を重視するため「実習体験報告会」として位置付け直し、改めて、その意義と目的の確認を行った。その過程において、学生の論理的思考やプレゼン力、質問力等、4年間の教育を通して課題となる内容を学科教員間でも共有することができた。

②学科の指導体制の確立

(ア) アドバイザー制については、平成28年度、大学院専任教員は引き続き学部アドバイザーも分担することとなった。一方、任期付助教が担当するアドバイザーについては、今年度3名のうち2名が在職1年で退職する事態となった。1,2年、3,4年アドバイザーグループ別の協議体制を今年度も継続した

ものの、時間的制約から十分な成果が得られないままに留まっている。この点についても、十分な協議・検討の必要があると考えられる。

- (イ) 大学院開設に伴い、新たに導入された助教制度について、実習指導体制における実習センター事務との職務分担の確認の必要が生じ、継続した検討を実施した。一方、学科専任助教としての位置づけの確認と学科における学務に関しても、今後改めて検証ならびに改善が必要であり、細部については改善に着手している。

③進路指導の充実

卒業後の進路に関する指針（「卒業後の進路とその概要」）の配付は、将来の展望を示すうえで有効であったが、学年ごとに学生の意識が異なるので、今後は学年別に作成する必要がある。また、3年生の「キャリア講座」は、進路指導委員が進路指導課と連携を図りながら、アドバイザーへのフィードバックを試みたが、その効果の検証が必要である。4年生については、「進路指導表」による各アドバイザーとの情報共有が図られたが、公務員志望者の増加と対応を含め、これについてもさらに充実させていく必要がある。

④本学併設園との連携の強化

学科内にプロジェクトグループを始動させ、今年度ようやく、園との本格的な協議体制を開始することができた。平成28年度は、園の実践的課題に沿った形での共同研究の方向性を模索し、教員の専門性を活かした連携をさらに深めることで、学科の養成教育にも還元する。また、園行事ならびに保育実践に対する学生の保育ボランティアの体制を強化していく方向性が確認された。

⑤川崎市との連携の維持・強化による子育て支援・保育実践体験の機会の充実

本学と麻生区役所こども支援室、区内の公立保育所との三者共催事業として平成20年度から始まった「あそぼう！けろけろ田園チャイルド」は、2月の実施時期を見直し、今後は、1年生の必修科目「保育マインド実践講座」授業に組み込む方向で再検討を行った。田園調布学園大学みらいこども園内にある「地域子育て支援センター『とも』」の土曜日事業への学生協力も同様である。調布幼稚園の「子ども広場」行事へは、ゼミ単位での参加が続いている。

一方、教員の専門性を活かした麻生区親子イベントや保育者研修への協力も実施されたが、地域に開かれた大学として機能していくために、また、用具・材料等の運搬・移動の問題から、学内での実施の可能性を協議していく必要が生じている。

⑥学生募集への積極的な取り組み・来るべき時代に備えた入試方法の検討

今年度は、オープンキャンパス来場者数及び、指定校出願数が激減した。その結果、最終的に3名の定員割れにつながった。保育職の処遇など様々な原因が考えられるが、AO入試I期で、学生の質の確保という観点から過去の判定基準を堅持したことも一因と認識せざるを得ない。平成28年度は、これらの要因分析

を行った上で、本学科のアドミッション・ポリシーを改めて具体的に明示し、学内各委員会とも連携して、保育系短期大学部との違いを外部発信していく。

5 学部共通の取組み

(自己点検・評価)

(1) 自己評価についての活動方針に関すること

自己点検・評価を通じて各学科、各委員会に対してガバナンスの確保を促した

(2) 自己評価の対象となる具体的な範囲・分野・項目等に関すること

予定通り各学科、各委員会への点検評価を依頼した。

(3) 自己評価の実施計画及びスケジュールの立案に関すること

平成 29 年度の間総点検と次回の第三者評価再受審のためのスケジュール策定を行った。

(4) 自己評価の実施及びその結果の取りまとめに関すること

平成 25 年度、平成 26 年度の点検評価報告書の最終校正が遅れたため、ホームページ上の公開が平成 28 年度中となってしまった。

(5) 自己評価の結果の分析、検討、改善策及び提言等の策定に関すること

点検評価の分析、検討、改善については、本学の事業計画、事業報告書と自己点検・評価報告を連動させる工夫を行ったため、一貫した点検システムの基盤ができあがった。

6 教務委員会

(1) 「平成 26 年度改正カリキュラム(2014 年度)」並びに「改組カリキュラム(2010 年度)」の適切な運営

複数カリキュラムに関しては、次の取り組みにより円滑、かつ、混乱なく実施することができた。

(2) 全学ネットワークシステム「でんでんばん」の活用による教務運営の安定化、効率化(継続事業)

「でんでんばん」の導入から 4 年が経過し、教職員及び学生による活用が安定している。特に教員、学生への各種連絡や履修登録、成績処理等、教務上の事務効率は格段に向上しており、その効果は多大である。しかし一方で「でんでんばん」に整備されている機能で一部利用が十分されていないもの(例えば科目担当者による履修学生への課題配信、アンケート機能及び学生情報の集約等)があり、これについてはなお課題として残っている。この点については、今年度発足した『情報活用推進委員会』で「でんでんばん」の活用に関する研修会の実施が検討されている。

(3) 大学院設置にかかる教務関係諸対応について

大学院における教務関係の諸対応については、開設前にひと通りの打ち合わせ、

確認を行っていたため、これまで大きな混乱は生じていない。授業に関しては平成 27 年度前期において個々の授業科目が適切に運営され、入学生 9 名の成績評価も概ね良好であった。

7 FD・授業改善委員会

(1) 教員の研究・教育に関するアンケート

26 年度に授業改善、教育向上、研究遂行の現状および遂行する環境についてアンケート調査を実施し、その結果について報告、課題分析を行った。有効回答は 31 名、回収率は 61%であった。

(2) SA による授業改善

27 年度は基本的には昨年度の方法を踏襲し、さらに計画的に年間スケジュールをたて学科会議での検討・決定と FD 委員会の確認という決定手続きを明確化した。また、SA 活動の運営の安定を図るため、「SA 活動実施要領」及び「平成 28 年度 SA 活動実施手続き」を定めた。

(3) FD 研修会

①前期は 7 月 30 日に櫻本光学長および共同研究者 4 名による「アジア地域における環境の相互依存と環境保全にかんする学際的研究—中国環境研究を例に一」というテーマで講演会実施した。参加者は 34 名であった。

②後期は 2 月 18 日に平成 26 年度にサバティカル研究報告を川名准教授による「社会福祉士養成課程における福祉用具の教授法について」というテーマで講演会実施した。参加者は前期同様 34 名であった。

(4) 学生による授業アンケート

授業方法の改善と受講した学生自身の授業への取り組みの振り返りを目的として実施した。アンケートの内容は、ディプロマポリシーに整合した授業の内容と質が保証されているかという観点で構成した。対象科目は、原則として専任教員担当の後期、および通年の全科目とし、授業目標到達度を問うことを主眼とした。授業アンケートの結果は各教員に知らせ、各教員は集計結果および学生の意見等を受け止めた上で、授業改善の方策等を所定の用紙に記入し提出することで、より良い授業の質保証の一助とした。

(5) 授業公開

前期期間中の委員会にて授業公開の手続きに関する詳細を検討し、文書化をおこなった。これに基づき後期期間において 15 名の教員により 15 科目の授業公開を実施することが出来た。授業公開参観者は「コメント・フィードバックシート」を記載し、授業公開者がこれを参考に「研修報告書」を作成することで相互研修としての役割を具体化させた。さらに来年度からは前期期間中の授業公開も可能にするため、それに沿った授業公開手続きの修正をおこない、来年度授業公開する教員および公開科目を各学科専攻にて確定した。

(6) 教育、研究支援

- ① 新任教員対象の研修として、6名の教員に対し、FD オンデマンド講座視聴の提供を行った。受講後は、報告書を委員長に提出する。
- ② 科研費以外の外部研究資金についての情報提供として、代表的なデータベースの紹介および研究助成情報の文献資料等を講師控え室に配置した。

8 実習センター・実習委員会

(1) 実習の円滑な実施

今年度も無事に全10種の実習を終了することができた。

(2) 実習生の心身の健康及び教育的成果の確保

とくに大きな怪我や事故は起きていない。しかし今年度も社会福祉士の資格取得実習を中心に対応困難な事例が発生した。

(3) 実習後の学生による報告会と実習指導者との連絡会の実施

各学科、専攻ごとに無事に実施され、指導者からも好評であった。

(4) 災害、感染症等の病気、事故等の不測の事態の対応

事前に学生、実習先と確認し実習を進めており今年度は大きな緊急事態はなかった。

(5) 緊急時対応の確立

今年度はじめて、実習ごとの周知で進めていた緊急時対応マニュアルを全体で共有した。今後マニュアルを一本化できるかを検討していく。この夏は昨年比で緊急時連絡での混乱は減少したと考える。

9 図書館

(1) 収書・整理

- ① 当初修正が必要とされた所蔵資料データ約7万5千件のうち、比較的容易に修正が可能なデータ1万4千件程度についての修正作業を終了した。また、データ構造が旧システムと新システムでは全く異なるため、当初は修正不要と考えられていた5万件についても修正作業が必要となることが判明した。そのため、現時点で修正が必要となるデータ数の合計は11万1千件である。
- ② 地下書庫内の不要資料について集中的に処分作業を実施、狭隘化している保存スペースの確保に努めた。しかしながら、中長期的に見れば保存スペースが不足していることには変わりなく、代替スペースの確保および新たな除籍基準の策定などの課題は依然として残っている。今後もリポジトリ公開状況の調査を進め、電子資料で代用できる紀要の冊子体については次年度課題として除架作業を続ける。

(2) 利用者サービス

- ① 基幹システムリプレイスに伴い、所蔵資料の検索画面の刷新をはかり、検索の利

便性や資料の可視性が格段に向上した。また大学院生対象のサービスとして Web からの資料予約サービスを開始した。

- ②基幹システムリプレイスにより利便性の向上は見られるものの、システム自体安定稼働している状況とは言えず、システム停止等の問題が複数回発生した。
- ③利用者用の検索端末 2 台をリプレイスし、多様なメディアで提供される情報に対応できるような環境を整えた。また、タブレット端末の館内貸出も開始し、卒業研究等の情報検索の場において活用された。
- ④大学院生向けサービスである予約圖書のデリバリーの利用も比較的活発に利用された（年間 30 件程度）。次年度以降は修士論文執筆に向けてさらに利用が拡大すると想定される。

（3）教育・研究支援

- ①紀要第 9 号については、冊子体発行後約 1 週間で全文を Web 公開した。27 年度のコンテンツダウンロード数は延べ 47,573 件に及んだ。
- ②リプレイスに伴い、基礎演習プログラムの刷新を実施した。授業内における検索実習時のレスポンスが非常に良く、昨年までと比べて授業時間が大幅に短縮され、手ごたえが感じられた。専門演習についても同様に、ディスカバリーサービスを検索の主眼に置いた説明にプログラムを変更し、授業や課題に臨む姿勢の変化から学生の検索スキルの向上を見ることができた。一方で強化された図書館ホームページの情報発信力についてはコンテンツ提供の面で活かしきれていない部分があるため、次年度の課題となった。

（4）図書館計画

- ①開館時間の延長に伴い委託スタッフの増員を図ったが、バックヤードにおける業務負担が大きく、パートタイムを含んだ勤務体制では安定したサービス提供に無理があることが判明した。
- ②地下スペースを利用して絵本コーナーに改修し、閲覧環境を整えたところ、近隣の子育て世帯からの一般利用登録が急増した。また、老朽化による不具合が発生していた入館ゲートをリプレイスした。新たに退館認証機能を加えることにより、利用状況を把握できるデータ収集が可能になった。
- ③初代校長川村理助氏の著作物については、著作権が本学にある資料を対象に電子化（画像ファイル）を行った。

（5）図書・紀要委員会事業

- ①紀要投稿要領および査読要領を全面的に見直し、原稿の種類（区分）を多様化することにより多くの投稿を集めることができた。掲載数は論文が 13 本、研究ノートが 3 本、実践報告が 2 本、実践学習プログラムの開発が 1 本、実践記録が 2 本の合計 21 本である。また、本学の紀要として質の高い原稿を掲載できるよう査読の観点进行を明確化し、多数の教員の協力のもと作業を進めることができた。発行は平成 28 年 5 月上旬予定。

10 地域交流センター

(1) 公開講座・ボランティア講座

今年度も、昨年度に引き続き、麻生区社会福祉協議会と連携し、講座・研修・交流会を行った。今年度は、ボランティア養成専門講座参加者と公開講座参加者が多く重なることから、8月8日（土）に同時開催した。両講座合わせて、110名（本学学生33名・地域住民49名・高校生12名・講座協力者16名）が参加した。

(2) 高大連携夏期福祉総合講座・教育懇談会

夏期福祉総合講座は、8月5～8日、10日の5日間実施した。高大連携校28校のうち9校から14名（昨年度：8校17名）の生徒が参加した。また、夏期福祉総合講座開催中には高大連携校の教員との「教育懇談会」を実施し、28校のうち6校から6名（昨年度：8校8名）の教員が参加した。

(3) 子どもがつくる町「ミニたまゆり」

今年度は、コアスタッフ約80名体制という十分な人員体制で行った。新たに総務という部署ができ、様々な事務的な調整を学生に行わせ、さらに外部団体とのやり取りも行わせた。またミニたまゆりの理解を深め、学生との交流を深めていただくために外部団体説明会を開催した。新たに川崎マイスター（食品サンプルづくり）、麻生区社会福祉協議会（手話体験）、NPO法人ファンズアスリートクラブ（自転車教習所、フィットネスクラブ）、おもちゃと遊びの会（おもちゃ製作、体験）、金井原苑（デイサービス体験）、フレンチ料理ビストロカプリシュー（料理教室）、前山宏彰氏（音楽演奏）にも参画いただき、2日間で2,000名以上の来場があった。

(4) 被災地復興支援活動

福島県いわき市の仮設住宅・災害公営住宅にて3回（7月12日、12月13日、3月6日）実施し、のべ56名の学生、17名の教職員、3名の研究協力員（卒業生）が参加した。

(5) 第9回大学人サミット（大学自慢コンテスト）

第9回大学人サミットの大学自慢コンテスト（番匠准教授、鈴木職員、学生2名出席）にて本学の地域貢献（ミニたまゆり・被災地支援）について、自慢を行ったところ総合優勝を果たした。

(6) 川崎市麻生区との協定

平成27年12月25日に川崎市麻生区と協定を結び、福祉・保育分野等で連携を深めていくこととなった。また、平成28年3月15日には連絡協議会を麻生区役所にて実施した。

11 学生生活の充実（学生委員会）

(1) 学生委員会で実施したこと

- ①「フレッシュマンウィーク」のコーディネーターとし、学科・委員会など総合的な行事として行った。

- ②学生交流プログラムは、「尾瀬ハイキング」、「劇団四季リトルマーメイド観劇」、「福島県への復興支援活動」、「七夕祭り装飾」、みんなで楽しい料理教室」、「アンパンマンミュージアム・ホテルディナー」、「スキースノーボードのためのバスツアー」、「クリスマスの飾り」、「コーラスライン」、「餅つき大会」、「味噌作り」の計 11 回の行事を実施した。なお参加者や台風などで中止になったものは「潮干狩り」など 4 つであった。
- ③昨年の「バイク通学の登録制度」のシステムを作継承しバイク登録をおこなった。
- ④アドバイザーと学生交流では、39 名の教員の参加があり、後援会費から 945,831 円を支出した。
- ⑤学生連絡会では、毎回「連絡事項」を発行し、各クラブへの連絡を密にした。同様に、でんでんばんにも掲示を行った。
- ⑥大学の多くの場所に、月毎に風呂敷型の飾りや、花壇に生け花を植えた。
- ⑦奨学金では、西村一郎学園奨学金の給付 32 名（申込 50 名）の選考にあたった。
- ⑧全学的な「避難訓練」を 11 月 19 日に、学生連絡会主体の「避難訓練と消火訓練」を 9 月 18 日に実施した。特に 11 月の避難訓練では、詳細な報告書を 12 月の教授会で報告した。
- ⑨学生表彰（成績以外）では、学長賞（学生活動功労者 2 名）、学部長賞 1 名、課外活動賞（バドミントン部、女子バスケットボール部、学生連絡会功労者の 3 団体）を決定し表彰した。
- ⑩近隣からの苦情には、でんでんばんによって学生へ注意喚起の連絡をおこなった。
- (2) 学生会執行部、学園祭実行委員会、学生連絡会で実施したこと
 学生総会 2 回、春秋のスポーツフェスティバル 2 回、夏冬のフェスティバル 3 回、学園祭、「A to Z」制作、学園祭参加、卒業パーティなどの運営にあたった。また入学式・卒業式などの大学行事にも積極的に手伝いをしてくれた。

1 2 学生募集（入学広報委員会）

- (1) 「年内の推薦入試等で定員をほぼ満たし、年明けの一般入試でさらに許容数まで学生を確保する」という目標を達成することができなかった。指定校受験生の半減、さらに一般入試において受験者数が減少、緊急対策として、それぞれ指定校Ⅱ期の追加、全学統一入試の追加を行ったが、最終的には、社会福祉学科（各専攻）、子ども未来学科において定員を割る結果となった。その原因は 9 月 A0 の削減、一般入試日程や試験形態の設定の問題も関わると思われるが、最も大きな原因は指定校（Ⅰ期）志願者の減少である。夏休み前のオープンキャンパスにおける来場者数の大幅の減少の時点で、社会の状況（福祉、保育に対するマイナス報道やそれによる不人気）、他大学の指定校推薦枠や人数の増加、総合大学への人気など、受験生の大きな変動に対してすばやく察知し対策を講じてこなかったことが反省点である。

- (2) 厳しい募集状況ではあったが、各学科ともにアドミッションポリシーに基づく「意識のある、質のよい学生を確保するために、厳正な入試」をほぼ行ってきた。退学者を増やさないためにも今後もこの方針は貫くべきである。ただし、今後は適性のある（のびしろのある）学生を発掘するために、多面的な判定方法を考えていく必要がある。
- (3) オープンキャンパス等の来校者や受験生に関するデータは、入学広報課および各学科の入学広報委員がそれぞれの方法で作成している。広報課のデータは、A0入試の受験生の資料として、各科のデータは入試のみならず募集計画等の資料としてとして各学科で有効に活用してきた。今年度はこれらを集約してデータ作成を効率よく行うことについて検討する予定であったが、その余裕はなかった。
- (4) 夏休みのオープンキャンパス以外は来場者数が大きく減少した。特に夏休み前のオープンキャンパス来場者数の減少が著しかった。オープンキャンパス来場が推薦入試やA0入試の受験と直結することが顕著であるため、この対策が急がれる。
- 新しく試みた10月の祝日授業を利用した授業公開についてはまずまずの成果であった。出席者はあまり多くはなかったが評判もよく受験につながった生徒も少なくない。
- (5) 今年度のオープンキャンパス等においても、オープンキャンパススタッフ、それ以外の在学生（ゼミ等）、さらに卒業生の協力を得ることができ、来校者（高校生および保護者）からの評判がとてもよかった。ただし、年々積極的に活動してくれる在学生が減少しているので、積極的に協力を呼びかける必要がある。
- (6) 入試改革および2021年度新センター入試開始に向けて準備を進めていく予定であったが、今年度は厳しい募集状況の対策に追われるばかりで、じっくり検討する余裕がなかった。

1.3 進路指導

(1) 求人情報の獲得

各種就職情報サイトや施設・企業のホームページ、訪問先や合同説明会等で多くの求人情報を得るよう努めた。

(2) 求人情報の学生への開示

- ① 4年生対象「求人情報（簡易）・電子掲示板」（携帯電話用）を開示、学生に利用を促した。
- ② 3・4年生対象「求人情報・電子掲示板」（パソコン・スマートフォン用）を開示、学生に利用を促した。

(3) 学生の希望進路・活動状況把握

- ① 進路アンケート…進路委員を通じて必修科目の授業担当者（専任）に協力いただき実施した。

②「学生個人データベース(個人カルテ)」の作成と更新…データベースを基にきめ細かな指導に努めた。

(4) 進路ガイダンス(3・4年生対象)の実施

「キャリア講座」、「福祉キャリア講座」とともに、年間計画に沿って実施(後者は年間30コマのうち18コマを国試対策の内容とした)。子ども未来学科4年生向けの臨時ガイダンスを3回実施した。

(5) 施設(幼稚園・保育所を含む)や企業等の合同説明会への参加促進および現地指導

「でんでんぱん」で説明会情報を随時提供し、大規模説明会には進路委員が会場に9回出向き、会場で学生指導に当たるとともに、参加事業者との情報交換に努めた。

(6) 卒業生の就職先訪問

業務の引き継ぎ等で訪問数(5件)は限られたが、卒業生が多く就職をしている施設等を中心に訪問し、本学卒業生の現況を把握した。

(7) インターンシップ情報の提供

協定を結んでいる川崎市商工会議所主催の「川崎インターンシップ制度」を始め、各種企業や施設等の情報を提供したが、休暇中は実習の日程と重なり、なかなか参加が難しい状況である。

(8) 各種試験対策講座・資格取得講習等の実施

①公務員試験対策講座(3年生対象)は、10月に開講し、51名(社会:10、心理:15、子ども:26)が受講し、26名が公務員試験に合格した。

②漢字検定(6月・10月、年2回) 6月:2級受検6名、合格0名。準2級受検18名、合格10名。10月:2級受検9名、合格1名。準2級受検17名、合格9名。

③ニュース検定(6月・11月、年2回) 6月:2級受検5名、合格3名。準2級受検2名、合格1名。3級受検2名、合格1名。11月:2級受検5名、合格1名。3級受検1名、合格1名。

④介護職員初任者研修(夏季・春季、年2回) 夏季:8/31~9/18、9名(2年2名、4年7名)、春季:2/15~3/4、17名(1年1名、2年4名、3年4名、4年8名)が参加し、全員資格を取得した。

(9) 既卒者へのアンケート調査実施

7期生245名に対しアンケート用紙を送付、99名より回答を得た。結果については、引き続き分析中。

1.4 国家試験受験対策

(1) 実施した主な事業

①新入生・在校生ガイダンスにおける国家試験対策の概要説明

②国家試験対策専門情報誌「KOKUSHI NEWS」の発行

③1年生、2年生を主な対象とした、外部講師による福祉住環境コーディネーター2級・3級受験対策講座の開催

④3年生対象の福祉キャリア講座において、国家試験対策委員（教員）を中心とした国家試験科目の授業の実施

⑤4年生対象の外部講師（福祉教育カレッジ）による年間を通した社会福祉対策講座の実施

⑥4年生を対象とした、委員（教員）の他、有志の教員が担当する国家試験対策ゼミの開催

⑦年末特別講座の開催（国試委員会所属教員が担当）

⑧国家試験合格者祝賀会の開催

（2）事業の成果

①福祉住環境コーディネーターについて

7月実施の第1回目試験。3級は受験者102人に対して、合格者75人、2級は受験者111人で合格者45人となった。11月実施の第2回目試験では、3級は受験者4人で合格者3人、2級は受験者119人で合格者25人であった。国試合格の可能性の高い2級合格者が単年度計70名となった。

②社会福祉士および精神保健福祉士の試験結果について

社会福祉士受験者87人中合格者は、38人で合格率43.7%となった。合格者数および合格率とも過去最高。神奈川県私立大学で2年ぶりに第1位を獲得した。また、精神保健福祉士受験者16人中合格者は12人。合格率75%で、合格者は前年度と同じであった。社会と精神の同時合格者は12名であった。

15 保健・衛生委員会

（1）学生相談室の機能強化

新しいカウンセラー（廣田靖子先生）を迎え、カウンセラー間の連携強化を図るために、前期に情報交換をする機会を設定し、また夏期休暇中にも学生相談室カンファレンスを実施した。

（2）健康教育の実施

前期は1年生を対象に（基礎演習授業内で）、岩室紳也先生による「青年期の性のマナー」についての講演を実施した。また後期には子ども未来学部1年生には、基礎演習にて、人間福祉学部1年生には福祉マインド実践講座にて、NPO法人エンパワメントかながわによる「デートDV」に関する講演を実施した。また「食育」については、学生委員会の学生交流プログラムとして、希望する学生のみを対象として、川崎市による食育に関する研修会を実施した。

（3）感染症予防対策の強化

前期には学生連絡会において、熱中症対策講座（大塚製薬 熱中症対策指導員）

を実施した。

後期には、インフルエンザ・ノロウィルスの予防についてポスター掲示等で注意喚起を行うとともに、学生連絡会において、インフルエンザ・ノロウィルスの予防対策講座を実施した。

(4) DCU 祭における委員会企画の実施

「骨密度測定」を実施した。1 日目に測定器が故障してしまい 40 名のみの対応しかできなかったため、2 日間合わせて例年より 100 名程度利用者が少ない結果となった。機械故障を除けば特段問題なかった（1 日目：40 名、2 日目：169 名（合計 209 名））。

(5) 日本赤十字救急法救急員養成講習会の実施

学生を対象として、3 月 8 日（月）～10 日（水）に「日本赤十字救急法救急員養成講習会」を実施し、23 名参加した。1 名（発熱のため途中から欠席）を除き、出席者 22 名全員認定資格を取得した。

(6) 安全衛生管理の実施

定期職場巡視は前期 2 回、後期 3 回（計 5 回）実施した。また教職員健康相談については 9 件相談があった。またストレスチェック制度の導入についても、平成 28 年度実施にむけて準備を行っている（教職員健康診断で同時実施を予定している）。

1 6 国際交流

(1) 海外研修（子ども）・・・ニュージーランド・パーマストンノース市、マッセイ大学において、平成 28 年 2 月 22 日（月）～3 月 4 日（金）の日程で実施した。

参加学生は 7 名、引率は吉國講師が行った。研修終了後は、参加学生に研修ノート提出させ、平成 28 年 5 月中旬には反省会を、DCU 祭では成果発表を行う。

(2) 海外研修（福祉）・・・オーストラリアウーロンゴン市、ウーロンゴン大学カレッジにおいて、平成 28 年 9 月 2 日（金）～9 月 18 日（日）の日程で実施予定とし、12 月には学内やでんでん版に開催予告を出した。ウーロンゴン大学カレッジとは、心理学や教育（特別支援を含む）の講義や視察を新たに入れるよう協議する等、研修の準備を開始した。日本側の旅行会社について、今回は複数の業者から選定できるよう検討した。卒業生には、ホームページでの案内の掲載、ゼミ教員からの呼びかけをお願いした。また、年度末には学生オリエンテーションで研修説明を行った。

(3) ベトナム・ホンバン国際大学（HBUI）との交流・・・HBUI の経営母体等に変更があったため、平成 28 年度以降の交流について様子を見ることとした。

(4) 国際交流事業や交換留学生の受け入れ体制の整備・・・英国のカンタベリークライストチャーチ大学との提携について話し合い、検討を進めた。

1.7 教職課程委員会

(1) 教員養成・免許制度改正の動きに関する継続した情報収集ならびにその対処

H28 年度以降の教育職員免許法改正にかかわる行政の動きについて、関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会研究部第3部会、第8部会への参加によって、貴重な最新情報を手に入れることができた。また他大学の対応・準備状況についての情報も得ながら、今後の本学の教職課程のカリキュラムについて、委員で検討することができた。

(2) 本学教職課程における情報の公表

平成 27 年 4 月に、基本的な情報をホームページにて公表した。その後は、「教職トピックス」を逐次更新している。

(3) 次回カリキュラム改正へ向けての教職カリキュラムの見直しと整備

カリキュラム改正にむけて、まずは大学の「カリキュラムポリシー」「ディプロマポリシー」と、教職課程における「育てたい教員像」を明らかにし、整合性を担保しながら、今後の教員養成改革の動きに合わせて教職課程のカリキュラムを見直していく必要がある。変化のスピードが速いため、更なる情報を収集しながら対応していく。

(4) 学生確保から、教職教育、採用試験対策、現職卒業生支援対策までの一貫した体制の構築

①「入学広報活動における教職課程学生の確保」に向けて、まずはホームページの改善に着手している。今後も、高校生に一層分かりやすい文章表現やページ構成に改善していく。

②心理福祉学科における採用試験対策については、委員が中心となって、教職課程の学生のための「学習会」での指導に加えて、春休みと夏休みにかけての採用試験前の時期にも「試験対策講座」を設けるなど、手厚く指導をしてきている。一次試験を突破する学生が多いことと、二次試験に現役合格する学生が出たこと、二次試験には合格しなかったがあと少しだった（次年度の「臨任採用候補」者）学生も複数出るなど、成果は着実に上がっている。

③「教員養成に関わる FD 活動（研修会、講演会、授業公開、学生による授業評価等）への取り組み」については、委員会において議論がなされてきている。まずは、教職担当の教員間での授業公開を進めていく形を想定している。

④卒業生対象講座の立ち上げ検討や教員免許状更新講習への取り組みについては、継続して議論していく必要がある。卒業生対象とした場合には、非常勤や臨任として現場で働いている卒業生が参加できる日程を組むことが困難であるため、現在はそれぞれの卒業生が都合のつく日に個別に教員を尋ねてきて現場での様子を話しに来るにとどまっている。個別に対応するのではなく、どのような形にしていくか更なる検討が必要である。教員免許状更新講習については、現在情報収集中であり、次年度更に具体的な検討を進めていく。

(5) 「履修ファイル」の改訂ならびに教員用手引きの作成

ワーキンググループにより作業をすすめる予定であったが、「教員用手引き」を作成するに至らなかった。その前に、「履修ファイル」自体を改善する作業を現在進行中である。現在の「履修ファイル」においては、「履修ファイル」の後半に「チェックガイド」を追加的に付けているが、次年度にはこれを一つにまとめて、学生がチェックしやすいものとなるように合本化する。年度末に出た答申の情報を踏まえ、次年度以降に「教員用手引き」（活用の仕方のガイド）作成の検討を進める。

以上の他に、教務委員会と連携しながら、教職課程のシラバスについてチェックした。外部との連携においては、横浜市教育委員会との連携協議会において、今後の教育実習に関する様々な論点について、協議することができた。

1.8 ホームページ委員会

ホームページの更新作業については、4月1日の時点で退職教員情報の削除、新規採用教員情報の追加、入試日程・オープンキャンパス日程の追加作業を行い、その後も4月下旬には、大学パンフレットの情報を元にした大幅修正が終了し、その後の更新作業も、概ね事業計画通りの作業を行う事が出来た。

また、大学院開学に合わせ、大学院用ページの新設、メニュー構成の修正などの対応を行い、これらの更新作業を行うために、今年度新たに作成したコンテンツは、スライドショー画像が85枚、ニュース・お知らせが60回、新規ページが19ページ、バナー画像が14枚、動画が1本となった。

大学HPのアクセス解析結果によると、大学HPのアクセス人数は4年間、ほぼ横ばいの数で推移しており、ユーザ数5万5千人が年間13万回の接続（セッション）を行っている。ユーザの特徴として、モバイル端末のアクセス数が年々増加しており、記録を取り始めた2011年度から、9%、26%、48%、60%、63%と増加しており、現在では6割以上のユーザがiPhoneなどのスマートフォンを利用し本学HPを閲覧していることが分かる。しかし、現在の大学HPはスマートフォンに最適化されておらず、表示が見にくいという弊害がありパソコンを利用した閲覧者に比べ、一人当たりのページ閲覧数が少ない状況となった。そこで、モバイルユーザへの環境改善のために、ホームページのリニューアル作業を行うこととなり、業者選定・サイトマップの作製・デザインコンセプトの定義・掲載情報の収集等の作業を行い、4月末の公開を目指し作業を進めている。ホームページのリニューアルが完了すれば、スマートフォンユーザのページ閲覧数が増加すると期待している。

1 9 研究倫理委員会

平成 28 年 1 月 28 日現在までに専任教員から 7 件の申請があり、審査の結果 7 件全てが承認された。

また、卒業論文の作成に関わる研究に関連して学生から 6 件の申請があり、審査の結果 6 件全てが承認された。また、研究倫理に関する啓発に関しては、教員・卒論学生への研究倫理審査の申請の説明等を通じて行ってきたが、今後の課題としては、講演などによる研修の機会を企画することも必要かと思われる。

2 0 ハラスメント防止対策委員会

(1) ハラスメント防止のための関連規程の整備及びその適正な運用に関する事項

新規規程の策定を行い、平成 28 年 4 月 1 日より、「田園調布学園大学 ハラスメントの防止と対策に関する規程」が施行されることとなった。

(2) ハラスメントの相談に関する事項

ハラスメントの正式相談が 2 件発生し、旧「田園調布学園大学セクシュアル・ハラスメント防止対策規程」を通用し適切に対応をした。

(3) ハラスメントの調査、調停に関する事項

「田園調布学園大学 ハラスメント防止ガイドライン」の策定を行った。

(4) ハラスメントの再発防止に向けた指導に関する事項

2 件のハラスメント事案に対するモニタリングを行い、再発防止につとめた。

また、教授会でも SNS が発端となるハラスメント事案が複数発生しているため、気をつけるべき点について周知した。

(5) 以上によるもののほか、ハラスメントの防止に関する必要な事項

「田園調布学園大学 ハラスメント防止ガイドライン」の概要版となる「ハラスメント防止対策に向けたポケットパンフレット」の作成検討を行った。

2 1 SD委員会

SD講習会を平成 27 年 12 月 14 日に開催した。マイナンバー（個人番号）制度が、開始されることもあり、本学人間福祉学部の村井教授を講師に「個人情報について」をテーマとして実施し、職員 19 人が参加した。ここ数年間、年に 1 度、SD講習会を開催しているが、職員にとって日々の業務に対して、真に役に立つテーマで講習会を実施したいと考えている。また、外部団体が開催する講習会、研修会等を各部署に案内し、その参加を促した。

2 2 後援会・同窓会

田園調布学園大学後援会は、田園調布学園大学の教育方針に基づき、大学と大学に在籍する学生保護者の家庭との連絡を密にして会員相互の交流、連携を図りながら、教育事業及び学生の福利厚生を援助し、大学の発展向上に寄与している。具体的な事業

として、学生の教育、厚生、就職活動支援、国際交流等に必要な事業に対する援助、ローソン田園調布学園大学店の賃料を原資とした奨学支援事業、大学施設設備の保全、整備及び拡充に関する事業などを支援している。また、役員の選任や収支予算及び決算などについては、年1回の総会（平成27年6月20日）と年2回の理事会（平成27年6月13日、11月14日）に諮り、承認を得ている。

次に田園調布学園大学なでしこ同窓会は、会員相互の親睦を諮り、母校の発展に寄与している。会員は、調布学園女子短期大学、調布学園短期大学、田園調布学園大学の卒業生からなり、教職員も客員会員となっている。活動は、年1回の常任幹事会と3年に1回の総会（前回：平成25年9月15日）、大学内に設置されている同窓会室の定期開室、会報の発行、会員名簿の作成、その他母校の発展向上を支援する事業を行っている。

以上の通り、後援会と同窓会は、大学を支える大きな柱となっている。

以上

財 産 目 録

I 資産総額	21,146,644,106 円
内 基本財産	11,743,243,229 円
運用財産	9,403,400,877 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,929,553,104 円
III 正味財産	19,217,091,002 円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	72,125.73 m ²	3,023,174,771 円
建物	36,479.46 m ²	7,672,692,697 円
図書	131,686 冊	463,046,660 円
教具・校具・備品	18,683 点	354,205,534 円
その他		230,123,567 円
2 運用財産		
現金預金		5,711,962,022 円
その他		3,691,438,855 円
3 収益事業用財産		0 円
資 産 総 額		21,146,644,106 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		1,000,000,000 円
その他		407,957,478 円
2 流動負債		
短期借入金		0 円
その他		521,595,626 円
負 債 総 額		1,929,553,104 円
正味財産(資産総額-負債総額)		19,217,091,002 円

法人名:学校法人調布学園

貸借対照表

平成28年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	15,350,997,722	13,987,672,141	1,363,325,581	
有形固定資産	11,743,243,229	10,020,708,231	1,722,534,998	
土地	3,023,174,771	2,848,614,771	174,560,000	
建物	7,672,692,697	5,939,742,307	1,732,950,390	
その他の有形固定資産	1,047,375,761	1,232,351,153	▲ 184,975,392	
その他の固定資産	3,607,754,493	3,966,963,910	▲ 359,209,417	
流動資産	5,795,646,384	6,028,063,933	▲ 232,417,549	
現金預金	5,711,962,022	5,938,940,452	▲ 226,978,430	
その他の流動資産	83,684,362	89,123,481	▲ 5,439,119	
資産の部合計	21,146,644,106	20,015,736,074	1,130,908,032	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	1,407,957,478	594,738,991	813,218,487	
長期借入金	1,000,000,000	200,000,000	800,000,000	
その他の固定負債	407,957,478	394,738,991	13,218,487	
流動負債	521,595,626	583,416,211	▲ 61,820,585	
短期借入金	0	200,000	▲ 200,000	
その他の流動負債	521,595,626	583,216,211	▲ 61,620,585	
負債の部合計	1,929,553,104	1,178,155,202	751,397,902	
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科目の説明
第1号基本金	15,759,364,728	14,966,595,108	792,769,620	学校法人が、設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実に向上のために取得した固定資産の価額です。
第2号基本金	300,000,000	240,000,000	60,000,000	学校法人が、新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実に向上のために取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額です。
第3号基本金	399,500,000	392,500,000	7,000,000	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。
第4号基本金	203,000,000	197,000,000	6,000,000	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額です。
基本金の部合計	16,661,864,728	15,796,095,108	865,769,620	
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科目の説明
年度消費支出準備金	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は翌年度繰越消費支出超過額)	2,555,226,274	3,041,485,764	▲ 486,259,490	
消費収支差額の部合計	2,555,226,274	3,041,485,764	▲ 486,259,490	当該年度までの過去の消費収入から消費支出を引いた差額の累計です。
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,146,644,106	20,015,736,074	1,130,908,032	

法人名:学校法人調布学園

資金収支計算書
平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部				科目の説明
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	2,522,559,000	2,563,196,670	▲ 40,637,670	授業料、入学金、施設設備費、実験実習料です。
手数料収入	44,163,000	44,282,650	▲ 119,650	多くは入学試験の受験料。他は各種証明書の発行手数料です。
寄付金収入	106,460,000	109,961,792	▲ 3,501,792	用途の指定がある特別寄付金と用途の指定のない一般寄付金の収入があります。
補助金収入	720,270,000	755,841,127	▲ 35,571,127	大学に対して交付される国庫補助金と中学、高等学校、幼稚園、こども園に交付される都、市からの補助金です。
国庫補助金収入	105,200,000	121,690,472	▲ 16,490,472	
地方公共団体補助金収入	615,070,000	634,150,655	▲ 19,080,655	
資産運用収入	61,681,000	68,192,031	▲ 6,511,031	預金等の金融資産の運用利息等です。
資産売却収入	702,500,000	599,321,170	103,178,830	資産を売却した収入です。
事業収入	26,870,000	28,378,519	▲ 1,508,519	各種講習会収入などがここに入ります。
雑収入	53,215,000	60,775,343	▲ 7,560,343	退職者への退職金財団からの交付金収入が主なものです。
借入金等収入	800,200,000	800,000,000	200,000	
前受金収入	363,660,000	403,375,000	▲ 39,715,000	次年度に入学してくる入学金や授業料などで3月までに受け入れたものです。
その他の収入	367,773,000	370,558,453	▲ 2,785,453	施設設備更新の為の特定資産等から取り崩した引当資産からの繰り入れ収入や、「前期末未収入金回収収入」などがあります。
資金収入調整勘定	▲ 494,495,000	▲ 503,918,526	9,423,526	当期の活動と資金の収入支出を調整するためのものです。
前年度繰越支払資金	5,938,940,452	5,938,940,452	0	
収入の部合計	11,213,796,452	11,238,904,681	▲ 25,108,229	
支出の部				科目の説明
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	1,911,021,000	1,893,950,387	17,070,613	教職員や非常勤講師、業務職員の給与や社会保険料、退職金などがあります。
教育研究経費支出	597,425,000	554,995,163	42,429,837	教育研究活動に必要なすべての諸経費です。消耗品費、光熱水費、委託手数料などがあります。
管理経費支出	180,560,000	162,398,944	18,161,056	学生募集・広報のための経費や法人業務の経費です。
借入金等利息支出	0	0	0	借入金に対しての利息分の支出です。
借入金等返済支出	0	200,000	▲ 200,000	借入金に対しての元本部分の返済支出です。
施設関係支出	1,887,080,000	1,798,354,600	88,725,400	土地や建物、構築物などの固定資産取得の為の支出です。
設備関係支出	240,250,000	227,732,189	12,517,811	教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書、車輛などの固定資産取得の為の支出です。
資産運用支出	909,000,000	832,999,129	76,000,871	資産運用のための支出です。目的のための引当特定資産(積立金)の支出です。
その他の支出	90,478,000	119,409,425	▲ 28,931,425	当年度に支払われた「前期末未払金支払い支出」等があります。
〔予備費〕	105,000,000		105,000,000	
資金支出調整勘定	▲ 56,590,000	▲ 63,097,178	6,507,178	当期の活動と資金の収入支出を調整するためのものです。
次年度繰越支払資金	5,349,572,452	5,711,962,022	▲ 362,389,570	次年度に繰り越される資金のことです。
支出の部合計	11,213,796,452	11,238,904,681	▲ 25,108,229	

事業活動収支計算書
平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

法人名:学校法人調布学園

<総括表>

(単位 円)

		消費収入の部				科目の説明
		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,522,559,000	2,563,196,670	▲ 40,637,670	大学及び中学・高等学校、幼稚園、こども園の授業料、入学金、施設設備費、実験実習料です。
		手数料	44,163,000	44,282,650	▲ 119,650	大部分は入学試験の受験料。他は各種証明書の発行手数料です。
		寄付金	30,860,000	31,899,168	▲ 1,039,168	用途の指定のある特別寄付金と用途の指定のない一般寄付金の収入、現物の寄贈による収入です。
		補助金	720,270,000	755,029,627	▲ 34,759,627	大学に対して交付される国庫補助金と中学・高等学校、幼稚園、こども園に交付される都、市からの補助金です。
		国庫補助金	105,200,000	121,149,472	▲ 15,949,472	
		地方公共団体補助金	466,270,000	472,444,068	▲ 6,174,068	
		施設型給付費	148,800,000	161,436,087	▲ 12,636,087	
		付随事業収入	26,870,000	28,189,269	▲ 1,319,269	各種講習会収入などがここに入ります。
		雑収入	53,215,000	60,775,343	▲ 7,560,343	退職者への退職金財団からの交付金収入が主なものです。
	教育活動収入計	3,397,937,000	3,483,372,727	▲ 85,435,727		
事業活動支出の部	人件費	1,936,026,000	1,914,395,478	21,630,522	教職員や非常勤講師、業務職員の給与や社会保険料、退職給与引当金への繰入額などが含まれます。	
	教育研究経費	916,905,000	850,726,983	66,178,017	教育研究活動に必要な全ての経費です。消耗品費、光熱水費、委託手数料などがあります。	
	管理経費	189,610,000	167,195,298	22,414,702	学生募集・広報のための経費や財務、人事、経理など法人業務の経費です。	
	徴収不能額等	16,130,000	7,700,000	8,430,000		
	教育活動支出計	3,058,671,000	2,940,017,759	118,653,241		
	教育活動収支差額	339,266,000	543,354,968	▲ 204,088,968		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受け取り利息・配当金	61,681,000	68,192,031	▲ 6,511,031	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	61681000	68,192,031	▲ 6,511,031	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	借入金に対する利息分の支出です。
		その他の教育活動外支出	350,000	2,413,887	▲ 2,063,887	
		教育活動外支出計	350,000	2,413,887	▲ 2,063,887	
	教育活動外収支差額	61,331,000	65,778,144	▲ 4,447,144		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	4,050,000	76,170	3,973,830	
		その他の特別収入	76,600,000	80,331,500	▲ 3,731,500	
		特別収入計	80,650,000	80,407,670	242,330	
	事業活動支出の部	資産処分差額	3,710,000	310,030,652	▲ 306,320,652	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	3,710,000	310,030,652	▲ 306,320,652	
		特別収支差額	76,940,000	▲ 229,622,982	306,562,982	
〔予備費〕		105,000,000		105,000,000		
基本金組入前当年度収支差額		372,537,000	379,510,130	▲ 6,973,130		
基本金組入額合計		▲ 1,366,320,000	▲ 865,769,620	▲ 500,550,380		
当年度収支差額		▲ 993,783,000	▲ 486,259,490	▲ 507,523,510		
前年度繰越収支差額		3,041,485,764	3,041,485,764	0		

平成 27 年度の財務状況について

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は学校法人の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金（現金、預貯金）の収支の顛末を明らかにしたもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものです。資金の動きのすべてが計算の対象となりますから、借入金収入、前受金収入も含まれ、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されます。

資金収入の総額は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入など、その他法人に帰属する収入も含め 11,238,904,681 円となっています。また、資金支出は、教職員の人件費、教育・研究活動、法人運営に必要な諸経費、施設・設備費のほか、借入金の返済なども含まれ、合計 5,526,942,659 円です。

この結果、次年度へ繰り越す支払資金は、5,711,962,022 円となりました。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収入計 3,631,972,428 円、事業活動支出計 3,252,462,298 円です。事業活動収支計算は、事業活動収入および事業活動支出とその均衡状況を明らかにするためのものです。企業会計の損益計算書にあたりますが、利益をはかる目的ではありません。次年度への繰越消費収入額を示します。

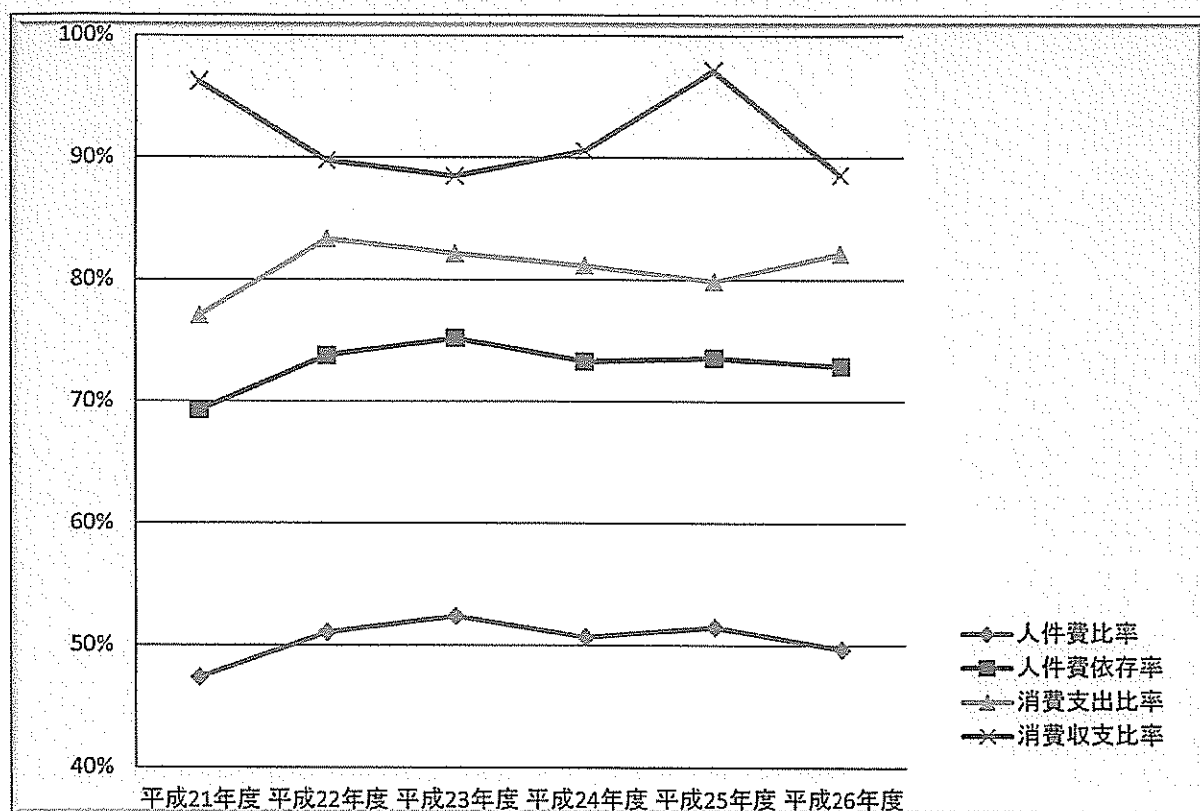
3. 貸借対照表

資産総額は、20,015,736,074 円、負債総額は、1,178,155,202 円です。

平成 27 年度 財政比率（調布学園）

・ 人件費比率	53.9%
・ 人件費依存率	74.7%
・ 事業活動収支差額比率	10.5%
・ 基本金組入後終始比率	136.3%

財政比率の推移(消費収支計算書関係比率)



	人件費比率	人件費依存率	消費支出比率	消費収支比率
平成21年度	47.4%	69.3%	77.1%	96.3%
平成22年度	51.1%	73.8%	83.4%	89.8%
平成23年度	52.4%	75.2%	82.2%	88.5%
平成24年度	50.7%	73.3%	81.2%	90.6%
平成25年度	51.5%	73.6%	79.9%	97.2%
平成26年度	49.7%	72.9%	82.2%	88.6%